

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	20
▼単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	28
営業の状況	
預金	30
貸出金	31
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	33
証券	34
信託	35
有価証券・金銭の信託の時価情報	35
デリバティブ取引情報	37
暗号資産	38
経営諸比率	39
資本の状況	39

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中4,862億円減少し10兆6,623億円となり、負債は期中4,727億円減少し10兆1,464億円となりました。また、純資産は期中134億円減少し5,158億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前連結会計年度比263億92百万円増加し1,765億89百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前連結会計年度比271億87百万円増加し1,382億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比7億94百万円減少し383億16百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少を主因に前連結会計年度比14億96百万円増加し279億33百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益	148,730	143,069	143,316	150,197	176,589
連結経常利益	35,785	31,523	20,082	39,111	38,316
親会社株主に帰属する当期純利益	23,321	22,280	13,501	26,436	27,933
連結包括利益	5,673	△30,146	65,515	△9,504	△5,377
連結純資産額	531,959	488,028	548,093	529,256	515,810
連結総資産額	8,140,134	8,416,864	10,615,756	11,148,539	10,662,300
1株当たり純資産額（円）	1,232.16	1,162.64	1,303.93	1,288.78	1,268.77
1株当たり当期純利益（円）	54.12	52.79	32.14	63.33	68.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	54.00	52.70	—	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.25	11.95	12.74	12.40	13.82
連結Tier1比率（％）	11.52	10.74	11.58	11.23	12.48
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.45	10.74	11.58	11.23	12.48
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,185 [1,558]	3,159 [1,571]	3,175 [1,519]	3,153 [1,435]	3,061 [1,323]

- (注) 1. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は、期中4,938億円減少し10兆6,331億円となりました。負債は、期中4,743億円減少し10兆1,597億円となりました。また、純資産は、期中194億円減少し4,733億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金・法人預金がともに安定的に増加したことから、前年度末比833億円増加（前年度末比+1.0%）し8兆537億円となりました。

貸出金は、大企業を中心とした法人向け貸出、非居住者向け貸出および住宅ローンなどの個人向け住宅関連融資が増加したことから、前年度末比2,315億円増加（前年度末比+4.0%）し6兆497億円となりました。

(損益の状況)

損益の状況は、役務取引等利益やその他業務利益で構成される非金利業務利益が増加したことや経費削減効果により、コア業務純益は前年度比37億18百万円増加し356億64百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したことや与信費用が減少したものの、有価証券関係損益が減少したことなどから前年度比8億76百万円減少し335億67百万円となりました。当期純利益は法人税等が減少したことから前年度比12億44百万円増加し246億22百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	6,808,474	7,050,138	7,752,757	7,970,410	8,053,786
貸出金残高	5,565,495	5,602,306	5,749,625	5,818,127	6,049,701
有価証券残高	1,701,883	1,798,960	2,412,563	2,507,918	2,623,820
総資産額	8,122,564	8,403,185	10,598,742	11,126,926	10,633,101
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (453,888)	48,652 (435,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)
純資産額	508,420	471,068	517,066	492,871	473,386
損益の状況					
経常収益	118,998	106,907	109,020	116,633	143,243
経常利益	31,982	25,386	16,890	34,444	33,567
当期純利益	20,972	17,918	11,680	23,378	24,622
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,189.98	1,122.21	1,230.11	1,200.18	1,164.42
当期純利益	48.67	42.45	27.81	56.01	60.11
潜在株式調整後当期純利益	48.56	42.39	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)
配当性向 (%)	26.71	30.62	46.75	24.99	29.94
単体総自己資本比率 (%)	11.84	11.57	12.18	11.76	13.23
単体Tier1比率 (%)	11.13	10.37	11.04	10.61	11.88
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.13	10.37	11.04	10.61	11.88
従業員数 (人)	2,995	2,960	2,976	2,953	2,860

(注) 1. 2022年度の中間配当についての取締役会決議は2022年11月9日に行いました。

2. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルIII最終化）を早期適用しております。